



## 会長挨拶

静岡県産業教育振興会  
会長 酒井 公夫

静岡県産業教育振興会会長を務めております静岡県商工会議所連合会会長の酒井です。「令和4年度 定期総会」の開会にあたり、一言、御挨拶を申し上げます。

本日は、静岡県教育委員会の池上重弘教育長様をはじめ、会員の皆様におかれましては、御多用のところ、また遠方より御出席を賜り、本会が3年ぶりに対面で開催されますことを、心からお礼申し上げます。また、日頃から、本会の活動につきまして御理解とお力添えを賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の経済については、直近の内閣府の月例経済報告において、「景気は持ち直しの動きが見られる」としており、コロナ禍で落ち込んでいた経済も、ようやく回復基調に転じましたが、依然として力強さを欠き、業種や規模により回復度合いが異なる「K字型経済」の状況が続いています。

加えて、今回のロシアによるウクライナ侵攻により、原油や天然ガスなどのエネルギー価格や、小麦などの穀物価格などの高騰、上海のロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱、記録的な円安の進行など、企業にとって新たな不安材料が顕在化しており、先行きについても不透明な状況が続いています。

こうした厳しい環境下、多くの中小企業が生き残りをかけ、コロナ禍を機に変容した消費者の価値観や行動様式等に対応したビジネスモデルへの変革が求められております。国・県においても多くの支援策を設け、ビジネスモデルの転換を後押ししており、今後、さらに支援策の軸足が、現状のビジネスモデルの維持・継続から事業の再構築に移っていくと思われま。

教育界を取り巻く環境にも大きな変化があります。約140年ぶりに民法が改正され、4月から成年年齢が18歳に引き下げられました。成年に達すると、親の同意がなくても自分で契約ができるようになりますが、知識がないまま安易に契約を交わすと、トラブルに巻き込まれる可能性があり、高等学校では新たに主権者教育や消費者教育に注力されていると伺っております。

このような中、私たち産業界と教育界がこれまで以上に緊密な関係を構築して、産業教育の意義と役割を広くアピールするとともに、故郷を慈しみ、将来、静岡県で活躍するという高い志を持った人材を数多く輩出できる環境づくりに、官民一体となって取り組んでいくことが求められていると考えます。

静岡県の産業教育の更なる充実・発展のため、今後とも皆様方の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本日お集りいただきました皆様の御活躍と御健勝を祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。